

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員企画戦略本部長 古田 雅也
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員企画戦略本部長 古田 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	5,961,723	5,413,552	23,760,630
経常利益 (千円)	327,539	444,667	1,159,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	213,171	301,354	793,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,839	916,961	1,733,652
純資産額 (千円)	14,219,456	16,327,566	15,647,268
総資産額 (千円)	27,787,322	28,748,224	27,939,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.21	22.92	60.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	56.7	55.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結累計期間	増減
資産合計	27,939	28,748	808
負債合計	12,292	12,420	128
純資産合計	15,647	16,327	680
1株当たり純資産(円)	1,187.78	1,239.52	-
自己資本比率(%)	55.9	56.7	-

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、28,748百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産は減少しましたが現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、12,420百万円となりました。これは、借入金減少しましたが賞与引当金及びその他の固定負債(繰延税金負債)が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、16,327百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

##### 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,961	5,413	548	9.2
営業利益	319	440	121	38.0
経常利益	327	444	117	35.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	301	88	41.4

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、ウクライナや中東などの地政学的リスク、世界的な金融引き締めリスク、原材料価格の上昇や円安による物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,413百万円となりました。営業利益は440百万円、経常利益は444百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は301百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	2,346	2,008	337	14.4	222	268	45	20.6
照明機器	2,174	2,187	13	0.6	325	524	199	61.2
コンポーネント	1,282	1,104	177	13.9	144	46	98	67.9
その他	158	112	46	29.0	2	2	0	10.6

#### 情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同四半期に比べ高速道路向けは前年同四半期並み、一般道路向けは減少しました。

この結果、売上高は2,008百万円となりました。セグメント利益は収益性の改善により268百万円となりました。

#### 照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

公共設備関連におきましては、道路・トンネル照明機器の売上高が前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、売上高は2,187百万円となりました。

利益につきましては、公共設備関連においては収益性の改善により増益となりました。また民間設備関連においては新製品の売上が堅調に推移したことにより増益となりました。

その結果、セグメント利益は524百万円となりました。

#### コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材およびエアコン用の配管保護機材の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。電磁波環境対策部品は、顧客の在庫調整の影響を受け減少しました。

この結果、売上高は1,104百万円となりました。セグメント利益は46百万円となりました。

#### その他の事業

商品仕入販売は70百万円、情報サービスは42百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は112百万円となりました。セグメント利益は2百万円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,144,800	131,448	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,448	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,804,272	3,811,426
受取手形、売掛金及び契約資産	10,016,405	8,444,214
電子記録債権	1,407,558	1,454,897
有価証券	338,963	360,667
商品及び製品	1,340,977	1,704,914
仕掛品	452,082	664,022
原材料及び貯蔵品	2,551,826	2,716,429
その他	280,304	153,231
貸倒引当金	1,406	380
流動資産合計	19,190,984	19,309,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,973,322	5,972,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,229,064	4,237,509
建物及び構築物(純額)	1,744,257	1,734,525
その他	6,059,977	6,097,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,794,160	4,843,774
その他(純額)	1,265,816	1,253,771
有形固定資産合計	3,010,073	2,988,297
無形固定資産	570,882	559,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943,566	3,679,329
退職給付に係る資産	1,164,574	1,171,824
その他	1,090,799	1,072,276
貸倒引当金	31,575	32,020
投資その他の資産合計	5,167,366	5,891,410
固定資産合計	8,748,322	9,438,802
資産合計	27,939,306	28,748,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,945	1,774,770
電子記録債務	2,493,912	2,501,608
短期借入金	4,200,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	305,000
未払法人税等	137,330	235,448
賞与引当金	110,668	309,165
製品保証引当金	44,990	43,820
受注損失引当金	6,387	3,313
その他	1,591,680	1,443,703
流動負債合計	10,581,916	10,616,829
固定負債		
長期借入金	692,500	620,000
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	42,990	42,990
その他	954,501	1,120,709
固定負債合計	1,710,121	1,803,829
負債合計	12,292,038	12,420,658



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,745,003	5,809,693
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	13,274,353	13,339,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455,628	1,990,263
為替換算調整勘定	424,188	520,306
退職給付に係る調整累計額	462,795	447,658
その他の包括利益累計額合計	2,342,612	2,958,228
非支配株主持分	30,302	30,294
純資産合計	15,647,268	16,327,566
負債純資産合計	27,939,306	28,748,224

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,961,723	5,413,552
売上原価	4,651,472	3,939,430
売上総利益	1,310,250	1,474,122
販売費及び一般管理費	990,904	1,033,393
営業利益	319,346	440,729
営業外収益		
受取利息	3,698	4,157
受取配当金	631	1,871
不動産賃貸料	9,370	9,370
その他	12,600	5,705
営業外収益合計	26,299	21,104
営業外費用		
支払利息	10,839	10,273
シンジケートローン手数料	1,000	-
為替差損	3,486	6,638
その他	2,780	253
営業外費用合計	18,106	17,166
経常利益	327,539	444,667
特別利益		
固定資産売却益	129	101
投資有価証券売却益	973	6,948
特別利益合計	1,103	7,049
特別損失		
固定資産除却損	16	289
投資有価証券売却損	-	2,381
投資有価証券評価損	2,119	-
ゴルフ会員権評価損	-	445
特別損失合計	2,135	3,116
税金等調整前四半期純利益	326,507	448,599
法人税、住民税及び事業税	174,349	207,773
法人税等調整額	60,962	60,519
法人税等合計	113,386	147,253
四半期純利益	213,120	301,346
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	50	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,171	301,354

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	213,120	301,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,181	534,635
為替換算調整勘定	15,641	96,117
退職給付に係る調整額	10,104	15,136
その他の包括利益合計	92,718	615,615
四半期包括利益	305,839	916,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,890	916,970
非支配株主に係る四半期包括利益	50	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	61,160千円	53,344千円
電子記録債権	43,892千円	30,811千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	134,779千円	126,835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	236,664	18	2023年12月31日	2024年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,601,515	2,170,771	1,282,195	5,054,482	158,522	5,213,005	-	5,213,005
一定期間にわ たり移転され る財	740,287	3,457	-	743,745	113	743,858	-	743,858
顧客との契約 から生じる収 益	2,341,802	2,174,229	1,282,195	5,798,227	158,636	5,956,863	-	5,956,863
その他の収益	4,860	-	-	4,860	-	4,860	-	4,860
外部顧客への 売上高	2,346,662	2,174,229	1,282,195	5,803,087	158,636	5,961,723	-	5,961,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	491	690	1,182	54,562	55,744	55,744	-
計	2,346,662	2,174,721	1,282,886	5,804,269	213,198	6,017,468	55,744	5,961,723
セグメント利益	222,741	325,472	144,875	693,088	2,115	695,204	375,858	319,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 375,858千円には、セグメント間取引消去3,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,292,662	2,187,240	1,104,463	4,584,366	110,956	4,695,322	-	4,695,322
一定期間にわ たり移転され る財	711,158	607	-	711,766	1,603	713,369	-	713,369
顧客との契約 から生じる収 益	2,003,821	2,187,847	1,104,463	5,296,132	112,560	5,408,692	-	5,408,692
その他の収益	4,860	-	-	4,860	-	4,860	-	4,860
外部顧客への 売上高	2,008,681	2,187,847	1,104,463	5,300,992	112,560	5,413,552	-	5,413,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	265	265	57,865	58,131	58,131	-
計	2,008,681	2,187,847	1,104,728	5,301,257	170,426	5,471,684	58,131	5,413,552
セグメント利益	268,566	524,750	46,535	839,852	2,339	842,191	401,461	440,729

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 401,461千円には、セグメント間取引消去12,922千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	16円21銭	22円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,171	301,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	213,171	301,354
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,148,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....236,664千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月14日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。